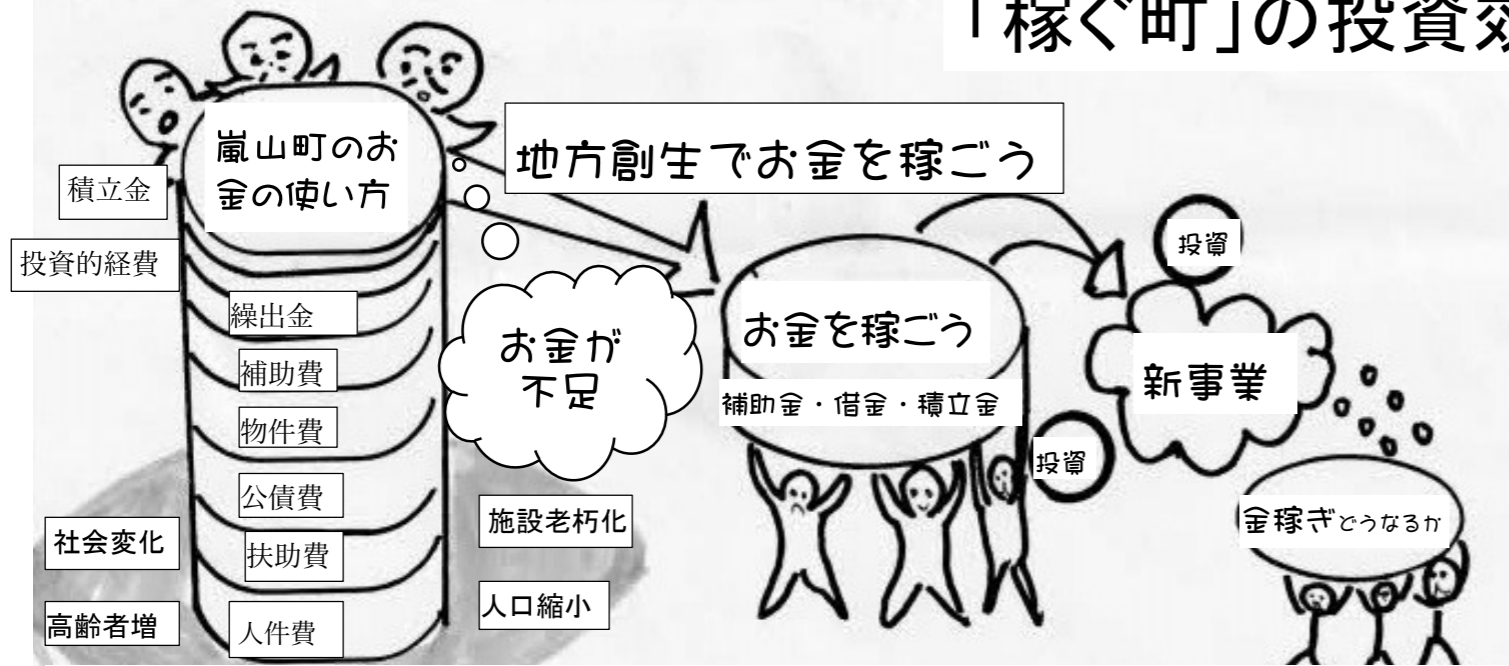


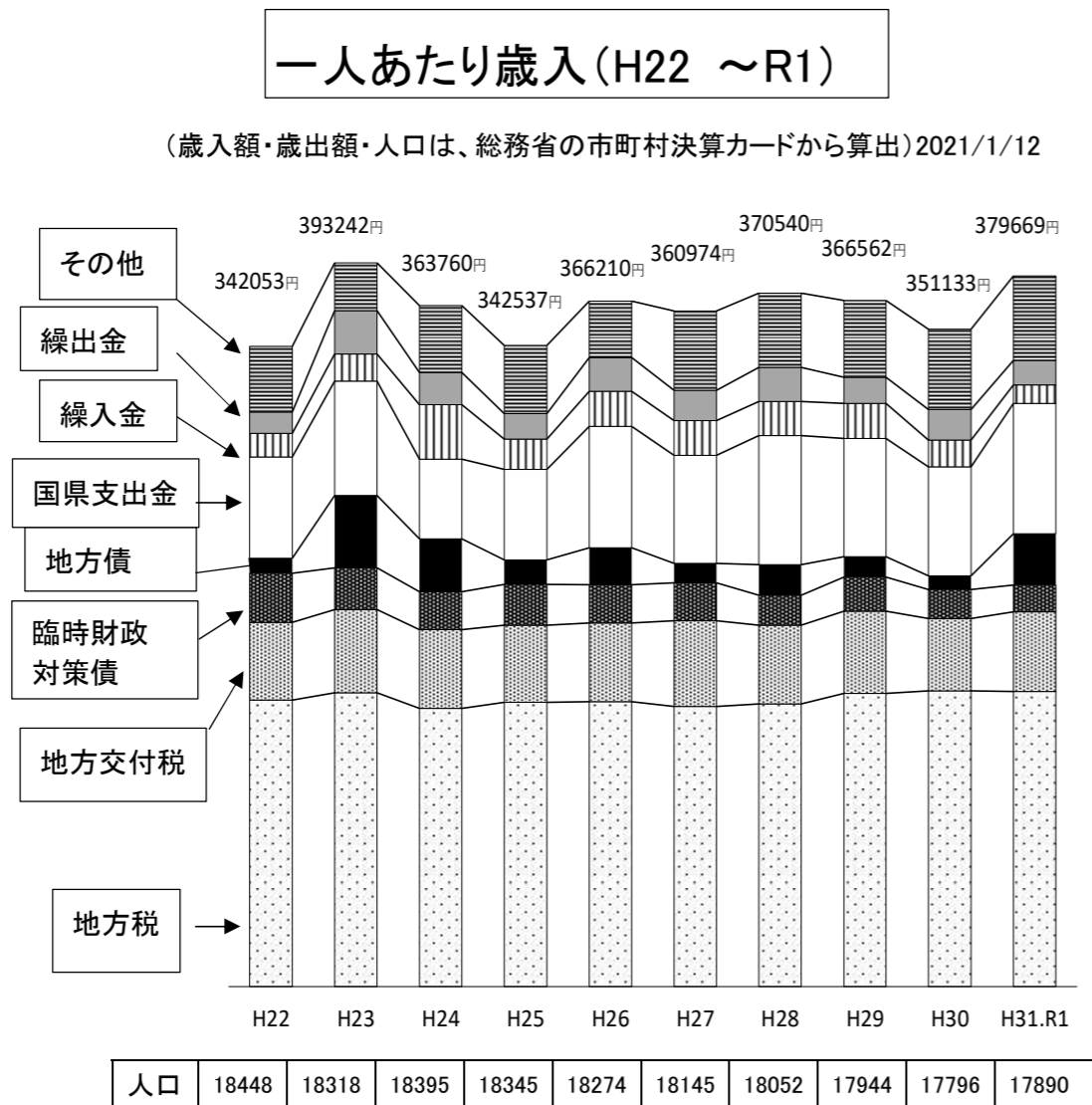
「稼ぐ町」の投資効果は見えない……コロナ禍でどうなるか？



下のグラフは嵐山町の一人あたりの歳入歳出の推移です。

★地方財政の法則は自治体の収入額を国が計算し、国が認める支出額との差を計算し、必要だと思われる額を地方交付税として交付する仕組みです。地方税が多ければ、国からの地方交付税は減らされます。

- 歳入では、地方税・地方交付税・臨時財政対策債(3年据え置いて国から市町村に交付する税金を自治体の借金にして、返金は21年分割で地方交付税に加える)は、毎年合計50~60%です。
- 毎年、国県支出金、地方債・繰入金が変わります。
- 国県支出金は、必要な金額が事業ごとに国・県の定めた比率で交付されます。
- 繰入金は、前年度の積立金から組み入れます。
- 新事業は 補助金・地方債・繰入金(町貯金)で進めます。

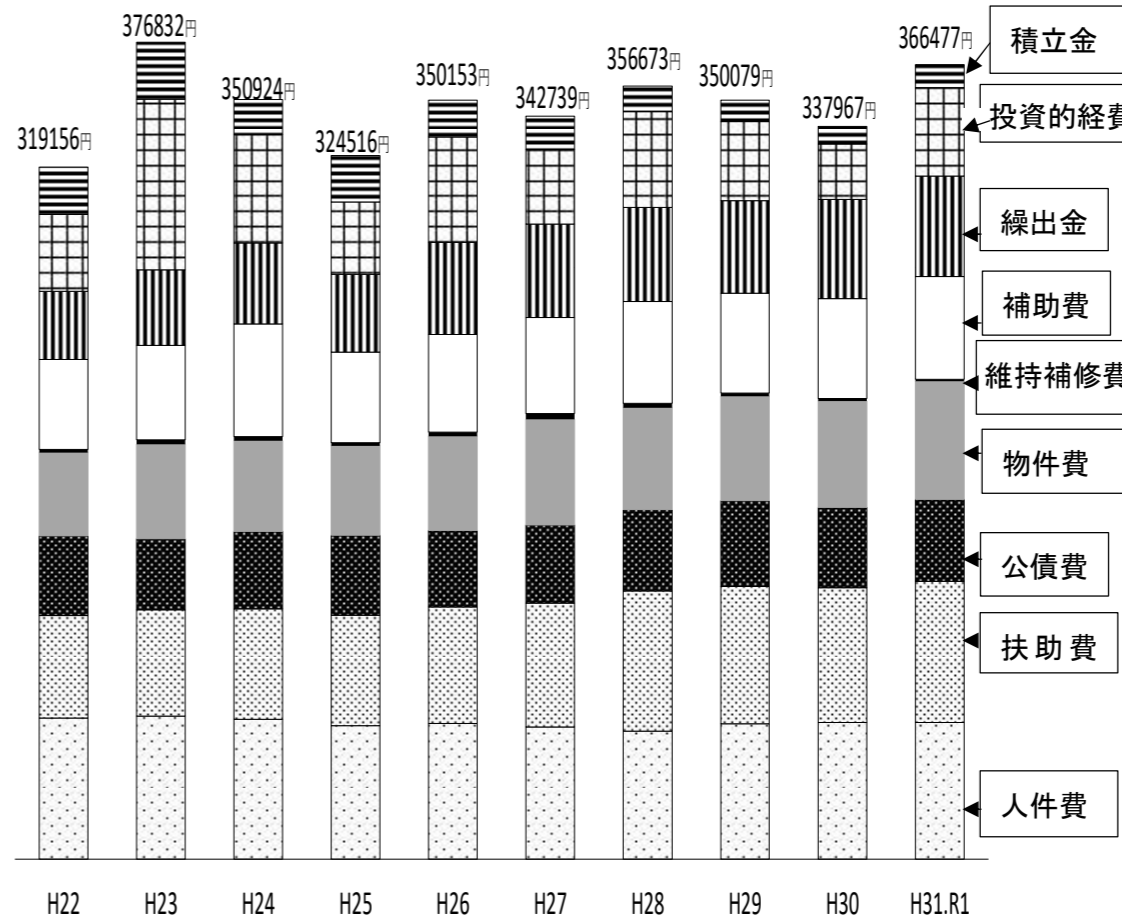


- ★平成23年に、ふれあい交流センターが建設され、平成26年に北部地区に七郷小そばの北部交流センター建設、鎌形地区の町立幼稚園隣に南部交流センターが位置づけられました。3つ交流センターを中心に中央部・北部・南部に必要な事業に予算をつけて元気にすべきだと私は考えていましたが、そうはいきませんでした。歳出の扶助費・繰出金の増加で福祉的費用が10年で増加していることがわかります。地域を元気にする費用(人と人が出会う)は、医療費・介護などの経費を少なくするといわれていますが……コロナ禍では難しいですね。
- ★平成26年、嵐山町も、20・30代の若い女性世代が減少しているので消滅可能性自治体と、公表されました。
- ★国は、多国籍企業に負けないために、国策の地方創生事業(開発型行政とコンパクトシティ(市町村の中心に人口を集中させる政策・学校統合)の政策を打ち出しました。嵐山町は平成26年(2014年)地方創生事業が有利と「稼ぐ町」に方向転換しました。

企業誘致・工業団地拡張への働きかけ、観光事業への進出(川の再生事業・千年の苑ラベンダー園) 杉山城の整備、武蔵嵐山駅改修、駅西口開発)、小中学校を1校に統廃合して菅谷に人を集める

- ★ちょっと待つてという声を出す時間もなく少子化対策で、転入による人口増、稼ぐ町の政策が進められました。
- ★観光・農業などを一体化して稼ぐ提案をする組織(観光地域づくり法人)が政策として動き出しています。

一人あたり性質別歳出(H22~R1)



※人口は、H22,23年は日本人のみ、それ以降は外国人も含まれます。

- 歳出の人件費・扶助費・公債費は支出が義務づけられています。
- 扶助費は、こども・高齢者・障害者等の支援費です。社会保障、福祉費は増えています。
- 公債費は借金の毎年の返済で、現在借金は170件あります。借入をすると3~5年の据え置きし5年~25年で元利返還します。
- 補助費は、広域組合事業への支出等です。
- 繰り出し金は 国民健康保険、介護保険等への支出で増えています。
- 投資的経費は、道路や公民館等長期に利用するものの建設費等です。
- 積立金は、積んでは引き出しの自転車操業で苦しくなっています。
- 物件費は、委託費などその他の費用です。